イラン・北朝鮮「核連携」阻止を狙う

トランプが金正恩を甘やかす理由

米国のトランプ大統領は六月三十日、現職の大統領として初めて板門店の軍事境界線を越えて北朝鮮に足を踏み入れた。

歴史的なイベントが降ってわいたように実現したのは、米国が宿敵イランとの間で軍事的な緊張が高まったことが背景にあったと韓国情報機関は分析している。北朝鮮、イランとの「二正面作戦」を避けるためだったというのだ。

経緯を振り返ってみよう。

北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長は六月十四日のトランプ氏の誕生日に合わせ、六月十日に親書を送った。誕生日を祝う言葉に加え、「トランプ米大統領と会って米朝関係の正常化について論議したい」と書かれていた。情報筋は「会う時期は特定しておらず、正恩氏もすぐにトランプ氏に会えると思っていなかったはずだ」と語る。

ところがトランプ氏は二週間もたたないうちに親書を返信した。情報筋によると、返書には六月二十九～三十日のトランプ氏の訪韓に合わせて「非武装地帯（DMZ）で会おう」と記されていたという。

トランプ氏が親書を送ったタイミングは、イラン情勢が急激に緊迫の度を増した時期と重なる。

「最も恐れる核拡散のシナリオ」

イランは五月八日、核合意に基づく一部の義務履行停止を発表。六月十三日には、ホルムズ海峡付近で日本のタンカーなど二隻が攻撃を受け、米はイランの関与を主張した。六月二十日には、イラン革命防衛隊がホルムズ海峡付近で米軍無人機を撃墜した。トランプ氏は二十一日のツイッターで、イランに対する報復措置として、規模を三カ所に限定した攻撃をいったん承認したが、作戦実施の十分前に中止を命じたと明らかにした。

約百五十人の犠牲者が想定されるとの報告を受け、人的被害はなかった無人機の撃墜と「釣り合いが取れない」と判断したという。

トランプ氏はこの時期、中国との貿易戦争も「一時休戦」にしていた。六月二十九日に大阪で行った習近平中国国家主席との首脳会談で、米国は当面、制裁関税の対象を拡大しないと表明し、貿易協議を再開することで合意した。

トランプ氏が北朝鮮との緊張緩和に動いた理由について韓国情報機関の関係者はこのような分析を本誌に語った。

「トランプ氏がイランと北朝鮮を同時に追い詰めていった場合、両国の核・ミサイル開発協力を一層強めてしまう恐れがある。北朝鮮がイランに核とミサイル技術を供与し、イランは北朝鮮が国連制裁で輸入が制限されている原油を与えることができる。米国が最も恐れる核拡散のシナリオだ」

実際、イランと北朝鮮との「核コネクション」の歴史は長い。イランは一九八五年から北朝鮮のミサイル技術支援を受け、北朝鮮のミサイル輸出の「得意先」として知られている。

イランが保有する中距離弾道ミサイル「シャハブ3」（射程一千三百～二千キロ）は、北朝鮮の準中距離弾道ミサイル「ノドン」が原型とされる。米FOXニュースは二〇一五年五月、イラン反体制派の情報として、双方の技術者交流が同年四月にも確認されたと報じた。

REUTERS/AFLO

金正恩のわがままなど大事の前の小事（板門店で握手する米朝両首脳〈右頁下〉、6月30日と、北朝鮮が飛翔体を発射したことを伝える韓国の報道、7月25日）

イランは「シャハブ」の先端部を、核弾頭搭載に適した形状に改良しようとしているとの指摘があり、両国が技術を交換しあっているとみられている。イランの核兵器開発責任者モフセン・ファフリザデ氏は、「シャハブ3」に搭載可能な小型核弾頭の開発に携わり、北朝鮮が二〇一三年二月十二日に行った三度目の核実験を視察したと西側情報筋はみている。

また、米財務省は一六年一月、イランの国防軍需省傘下の企業幹部が、北朝鮮の軍需関連企業の当局者と協力し、北朝鮮からバルブなどミサイル関連部品を輸入。過去数年の間に、イランの技術者が訪朝し、北朝鮮のロケットブースターの開発に協力したと明らかにしている。

トランプ氏が正恩氏を甘やかすのは、追い詰められた北朝鮮がイランとの協力へと動かないようにするためなのだ。

なぜトランプ氏は、正恩氏に融和的で、イランに厳しい態度を取るのか。

韓国情報筋によると、トランプ政権の対イラン政策と対北朝鮮政策には根本的な違いがあると説明する。

「トランプ氏はイラン政権の打倒も視野に入れている。対北朝鮮政策の当面の目標は非核化だ。トランプ氏は正恩氏との個人的な信頼関係をある程度築いているが、イランの指導者とは全くない」

イランも北朝鮮のように、体制を守るための抑止力として核保有を目指していると考えられる。トランプ氏はイランとの直接対話の姿勢も示しているが、イランは、個人独裁の北朝鮮とは異なり、最高指導者、大統領、議会があり、交渉はより難しい事情もある。

そして決定的な違いは「米国はイランに対しては武力使用が不可能ではない。しかし、北朝鮮への攻撃は、報復によって在韓米軍兵士や韓国人に大量の死傷者が出ることが予想されるため容易ではない」と話す。

非核化交渉は「塩漬け」へ

板門店で六月三十日に行われたトランプ氏と正恩氏との会談では、停滞する非核化交渉の再開に向け、二～三週間以内に米朝双方で交渉チームを作り、協議を始めることで合意した。トランプ氏は「今年中にもう一度会って虚心に話し合おう」と語り、年内の四回目の米朝首脳会談開催も打診した。

トランプ氏としては対話ムードを醸成し、北朝鮮が経済制裁の解除や体制の安全の保証を求めて、大陸間弾道ミサイル（ICBM）の発射や核実験といった武力挑発に走らないよう「管理モード」に入ったと言える。

裏を返せば、トランプ政権は北朝鮮の非核化交渉が実質的な進展を見せないまま、「塩漬け」にする恐れがあるということを意味する。トランプ氏は最近、北朝鮮との非核化交渉を「急がない」と繰り返し言及している。

北朝鮮は早くも焦り始めているようだ。北朝鮮は七月二十五日、東海岸・元山から日本海に向けて「新型戦術誘導兵器」と称する短距離弾道ミサイル二発を発射した。板門店会談から一カ月も経たずに、再び武力挑発のカードを切った。

トランプ氏は同二十五日のFOXニュースの電話インタビューで「彼らは核実験はしていないし、小さいミサイルしか発射していない」と述べ、不問に付した。

八月には米韓合同軍事演習が行われる。北朝鮮は演習に対抗して、トランプ氏の忍耐の限界を試すように徐々に挑発のレベルを上げていくことが予想される。それでもトランプ氏は、米本土の安全が脅かされない限り、野放しにするほかないのである。